

# 中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで

Logistics, Progress, Borderless.

# YASDA

## ■ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第155期の中間報告書（2022年4月1日から2022年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

ウクライナ情勢の長期化や資源・エネルギー価格の高騰、急速な円安の進行等によりビジネス環境は一層の厳しさを増している中、当社グループは、「長期ビジョン2030」を実現するための計画として2022年度から2024年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」を策定し、事業体制の強化と更なる成長を目指しております。物流事業では、九州の新物流拠点として「九州営業所第二倉庫」を開設、また、埼玉県加須市にて医薬品専用の輸配送網と医薬品管理に必要なGDPを備えた医薬品物流拠点の建設に着手し、倉庫拠点の拡充を図るとともに、不動産事業においては、首都圏の空室率が上昇する市況の中、保有不動産の維持管理と価値向上施策により高い稼働率を維持し、安定的な業績に貢献いたしました。

当期の中間配当につきましては、1株につき12円50銭（前中間比50銭増）とさせて頂きました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

藤井 信行

2022年12月

### 「長期ビジョン2030」～次の100年に向けて～

世界に誇れるYASDAブランドと革新的テクノロジーの融合で

全てのステークホルダーの期待を超える企業グループを目指す

### 中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」基本方針

最先端テクノロジーと人間力を融合した、「YASDA Value」で

多様化する社会とお客様ニーズに応える。

## ■ 事業の概況（連結）

当中間期における当社グループの業績は、不動産事業が減収となった一方、物流事業が増収となったことにより、営業収益は、前年同期比4,445百万円増（17.7%増）の29,589百万円となりました。また、各種営業原価や販管費の増加などにより、営業利益は、前年同期比163百万円減（11.7%減）の1,229百万円、経常利益は、受取配当金や為替差益の増加により前年同期比161百万円増（8.1%増）の2,150百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比138百万円増（10.9%増）の1,409百万円となりました。

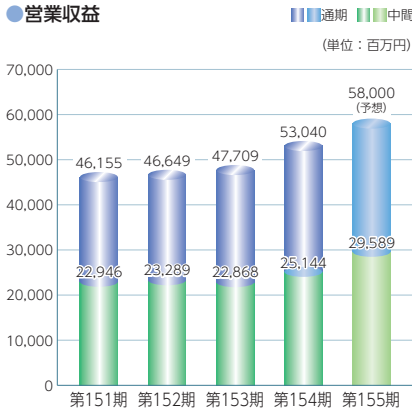
セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大、輸配送ネットワークの拡充、海上運賃の高騰や航空輸送の増加などにより倉庫保管料、作業料、陸運料及び国際貨物取扱料で増収となった一方、修繕費の増加や燃料費、光熱費の高騰などにより減益となりました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比4,795百万円増（21.9%増）の26,684百万円、セグメント利益は前年同期比32百万円減（2.2%減）の1,460百万円となりました。

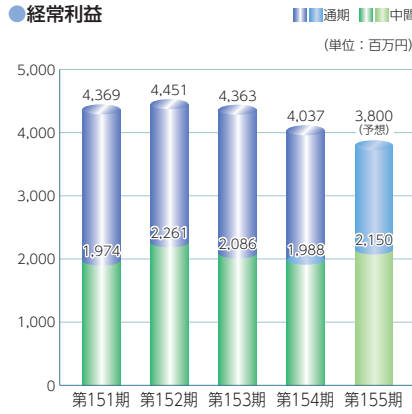
不動産事業では、既存施設の稼働率維持により不動産賃貸料は堅調に推移したものの、前年同期に計上した大規模な施工工事の影響により営業収益は前年同期比354百万円減（10.1%減）の3,158百万円、セグメント利益は前年同期比106百万円減（9.4%減）の1,021百万円となりました。

# ハイライト情報 (連結)

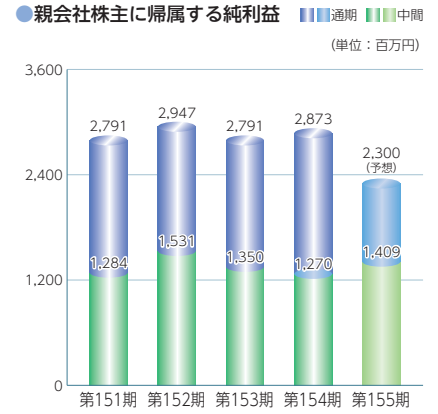
## ● 営業収益



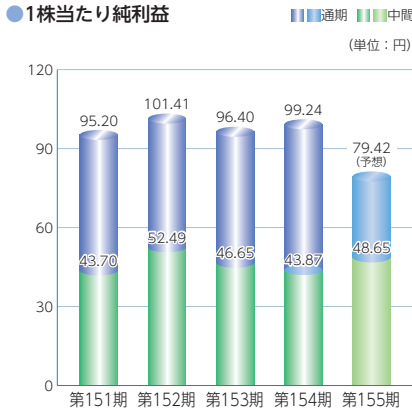
## ● 経常利益



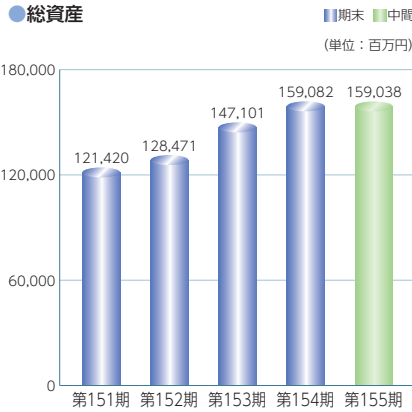
## ● 親会社株主に帰属する純利益



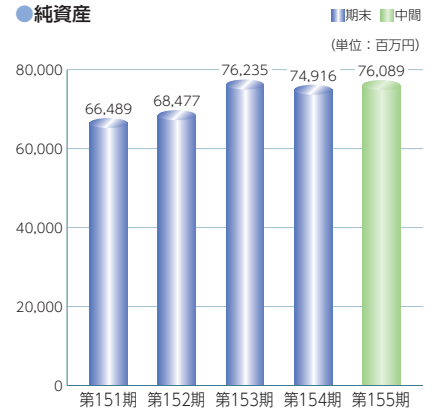
## ● 1株当たり純利益



## ● 総資産



## ● 純資産



(注) 1. 上記に記載した予想数値は、2022年11月4日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 2. 当社は、第153期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、当該信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 2022年9月30日現在	前期末 2022年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	30,300	30,927
固定資産	128,737	128,154
有形固定資産	77,468	76,741
無形固定資産	3,805	3,472
投資その他の資産	47,463	47,940
<b>資産合計</b>	<b>159,038</b>	<b>159,082</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	15,673	15,875
固定負債	67,275	68,289
<b>負債合計</b>	<b>82,949</b>	<b>84,165</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	46,363	45,328
その他の包括利益累計額	29,347	29,249
非支配株主持分	377	338
<b>純資産合計</b>	<b>76,089</b>	<b>74,916</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>159,038</b>	<b>159,082</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (累計) 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	前第2四半期 (累計) 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業収益	29,589	25,144
営業総利益	3,189	3,142
営業利益	1,229	1,392
経常利益	2,150	1,988
法人税等	671	600
<b>四半期純利益</b>	<b>1,445</b>	<b>1,288</b>
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>1,409</b>	<b>1,270</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (累計) 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	前第2四半期 (累計) 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,919	△5,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,955	2,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	480	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,696	△1,217
現金及び現金同等物の期首残高	18,199	8,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,502	7,463

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

詳細は、当社ホームページの「IRライブラリー」をご覧ください。

安田倉庫 IR

検索

## 業績の見通し（連結）

当中間期の当社グループの業績は、新規取引の開始や既存取引の拡大に伴う収益の増加やコスト構造改革の取り組み推進に伴う各種営業原価・営業費用の圧縮及び業務の合理化が進んだことなどにより、営業収益及び営業利益は公表予想を上回りました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については営業利益の増加に加えて、円安による為替差益の計上と受取配当金の増加などにより、公表予想を大幅に上回る結果となりました。

今後も依然として厳しい事業環境が続くことが予想されますが、当社グループは、物流事業においては、付加価値の高いサービスの提供に向けたソリューションの強化とネットワークの拡充により取引の拡大や物流施設の増強など事業基盤の強化を推し進め、また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策を通じ、稼働率の維持・向上や保有不動産の再開発促進に努め、収益の増加を図ります。

なお、当社グループの通期業績見通しについては、当中間期の実績及び今後の見通しを勘案して、ハイライト情報（前掲）のとおりとしております。2022年5月9日公表の内容は変更しておりません。

## トピックス

### 1. 倉庫拠点の拡充

本年9月、九州における当社グループの新たな物流拠点として「九州営業所 第二倉庫」を開設いたしました。同拠点は福岡県小郡市に位置し、九州営業所との一体運営により、九州における物流ニーズへの対応力や九州全域向けの配送機能の強化を図ってまいります。また、埼玉県加須市にて自社倉庫建設に着手いたしました。2024年3月竣工予定の同拠点は、東北自動車道加須ICに至近であり、首都圏全域から東北地域へのアクセスに優れた立地にあります。医薬品専用の輸配送網と医薬品管理に対応した設備を備えた医薬品物流拠点として、当社の医薬品物流サービスの更なる拡大を目指します。今後も、付加価値の高いサービスの提供に向けたソリューションの強化とネットワークの拡充を図ってまいります。



九州営業所 第二倉庫外観



加須市北大桑新倉庫イメージ図

### 2. 芙蓉総合リース株式会社とBPOサービス事業分野で業務提携

本年9月、芙蓉総合リース株式会社とBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービス事業分野で業務提携いたしました。業務提携の第一弾として、芙蓉リースグループのNOCアウトソーシング&コンサルティング株式会社が運営するBPOサービスサイト「Somove」に当社の「文書保管サービス」及び「オフィス移転サービス」を掲載いたしました。今後も、芙蓉リースグループの幅広いBPOサービスのソリューションと当社グループの物流を中心とした長年の効率化実績を活かし、お客様の課題解決に繋がる新たな共同ビジネスの検討、事業領域の拡大を推進してまいります。



業務提携サービスイメージ図

### 3. 国内初の冷蔵温度帯でのスワップボディコンテナ輸送実証実験実施

当社と当社グループの安田運輸株式会社は、株式会社中央倉庫他2社と共同で、国内初となる冷蔵温度帯でのスワップボディコンテナ輸送の実証実験を実施いたしました。スワップボディコンテナ車両は車体と荷台を分離でき分離中に荷役作業を行えるため、待機時間減少によるドライバーの労務環境改善、輸送品質向上の効果が見込めます。更に中継地点でコンテナを交換する中継輸送を行うことにより、トラックの走行距離や待機時間のアイドルが削減されCO<sub>2</sub>排出量を抑える効果も期待されております。また、今回の実証実験では医療輸送での実用化を目指し、GDP（医薬品の適正流通基準）に準拠した冷蔵温度帯での中継輸送を行っております。今後も医療輸送における新たなソリューションとすべく、実証実験を継続してまいります。



茨木営業所でのコンテナ脱着作業

### 4. TCFD提言への賛同表明及び気候変動情報の開示

本年6月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明いたしました。また、気候変動が当社グループの事業活動に与える影響に関する情報を当社ホームページ内「サステナビリティページ」に開示いたしました。開示情報は今後も継続的に更新し、内容の充実に向けてまいります。詳細につきましては、右の二次元コードよりご覧ください。



当社のTCFD提言への取り組みについてはこちらをご覧ください。  
<https://www.yasuda-soko.co.jp/sustainability/tabid/297/Default.aspx#TCFD>



# 会社の概況 (2022年9月30日現在)

- 商号 安田倉庫株式会社  
Yasuda Logistics Corporation
- 本店 東京都港区芝浦三丁目1番1号
- 創立 1919年12月20日 (大正8年)
- 資本金 36億210万円
- 当社グループの主要な事業内容  
物流事業  
倉庫業、運送事業、利用運送事業、通関業、港湾運送事業  
不動産事業  
不動産業 (ビル、土地、駐車場等の開発、賃貸、売買、仲介、管理)
- 当社グループの従業員の状況  
連結従業員数 2,037名 (内、安田倉庫従業員数 472名)

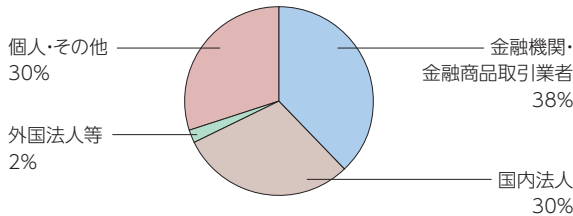
## 当社の取締役、執行役員及び監査役

代表取締役社長	藤井 信行	執行役員	細井 昌彦
執行役員	藤井 信行	執行役員	木下 徹
取締役常務執行役員	小川 一成	執行役員	井上 薫
取締役常務執行役員	武藤 博幸	執行役員	細田 圭介
取締役常務執行役員	松井 正	執行役員	高濱 尚志
取締役	井福 正博	執行役員	財津 慶一
取締役	曾禰 寛純	執行役員	浅野慎一郎
取締役	坂本 森男	常勤監査役	鷗谷 輝雄
常務執行役員	小泉 真吾	常勤監査役	藤原 和雄
常務執行役員	鶴飼 巖	監査役	藤本 聡
常務執行役員	青木 健太	監査役	梅本 武文
常務執行役員	佐藤 陽一		

(注) 1. 取締役井福 正博、曾禰 寛純、坂本 森男各氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役藤本 聡、梅本 武文各氏は、社外監査役であります。

# 株式の状況 (2022年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 1億1,850万株
- 発行済株式の総数 3,036万株
- 株主数 12,784名
- 所有者別株式分布



## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
損害保険ジャパン株式会社	2,045	7.03
明治安田生命保険相互会社	1,604	5.51
東京建物株式会社	1,603	5.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,579	5.43
株式会社みずほ銀行	1,253	4.31
大成建設株式会社	1,252	4.30
東京海上日動火災保険株式会社	1,122	3.86
安田不動産株式会社	1,020	3.51
株式会社中央倉庫	982	3.37
ヒューリック株式会社	963	3.31

(注) 1. 当社は、自己株式を1,255,482株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

# 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 同総会基準日 3月31日  
その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 配当金基準日 期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱い場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 公告方法 電子公告とし、当社ホームページ  
<https://www.yasuda-soko.co.jp/ir/tabid/136/Default.aspx>に掲載いたします。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場取引所 東京証券取引所 プライム市場
- 証券コード 9324

## お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続きお取扱い店(住所変更、株主配当金受取り方法の変更及びマイナンバーのお届出等)	お取引の証券会社等	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウジではお取扱いできませんのでご了承ください。
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続きお取扱い店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取り以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行って頂く必要があります。

# ホームページのご案内

当社のHPでは、会社情報、IR情報等様々な最新情報を掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.yasuda-soko.co.jp/>

安田倉庫

検索



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

